

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小池 泰子	電話番号	025-234-4520 内線35330
	元新潟市教育委員長	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	16,212	16,443	15,703	16,595
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
助成金交付件数		計画	件	21	28	25	
		実績					

事業名 ②			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	1,125,185	1,264,238	1,208,190	1,575,427
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民芸術文化会館入場者数(全体)		計画	人	334,000	334,000	347,000	347,000
		実績		339,678	362,462	370,040	
市民芸術文化会館入場者数(上記のうち自主事業)		計画	人	100,000	100,000	120,000	120,000
		実績		129,648	127,896	102,621	
音楽文化会館入場者数		計画	人	181,000	181,000	178,000	104,000
		実績		174,033	183,092	178,931	
文化事業自主財源比率		計画	%	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績		60.8	68.7	61.3	
コンサートホール利用率		計画	%	82.0	82.0	89.0	89.0
		実績		91.6	88.5	89.5	
劇場利用率		計画	%	78.0	78.0	78.0	78.0
		実績		73.1	77.6	78.8	
能楽堂利用率		計画	%	53.0	53.0	47.0	47.0
		実績		42.9	47.1	37.7	
音楽文化会館ホール利用率		計画	%	74.0	74.0	74.0	74.0
		実績		75.2	78.7	70.4	

事業名 ③			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3) ※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	202,752	202,752	223,965	227,623
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歴史博物館事業(展、講座等)実施件数		計画	件	73	73	77	74
		実績		125	122	110	
旧小澤家住宅事業(展、講座等)実施件数		計画	件	30	30	30	30
		実績		46	41	44	
歴史博物館等入館者数		計画	人	107,500	112,500	100,000	114,000
		実績		123,322	92,191	113,657	
旧小澤家住宅入館者数		計画	人	17,000	17,000	14,000	18,000
		実績		13,237	14,608	18,005	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	9	11	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	7	9	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	5	7	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	92	90	92	102
常勤	46	46	46	47
市派遣	6	5	4	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	40	41	42	45
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	46	44	46	55
市兼任	12	10	9	8
市職員OB	1	1	3	6
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	33	33	34	41
見直し等の取組み	市派遣2人減(プロパー切替) 常勤役員1人(専務理事)減	市派遣1人減	市派遣1人減	市派遣2名減。嘱託職員により補充。

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)*市兼任も除く

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	0	1	1	1
	一般職	74	74	78	92
	合計	74	75	79	93
年齢構成	20代以下	16	16	17	14
	30代	32	31	28	27
	40代	18	20	23	37
	50代	7	7	6	6
	60代以上	1	1	4	8
	合計	74	75	78	92

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	289,695	302,694	308,619	384,580
内 市職員分	8,685	8,527	7,310	9,398
役員	14,487	14,686	12,890	13,272
常勤	9,290	9,489	9,494	9,495
内 市職員分				
非常勤	5,197	5,197	3,396	3,777
内 市職員分				
職員	275,208	288,008	295,729	371,308
常勤	204,500	214,608	217,560	255,011
内 市職員分	8,685	8,527	7,310	9,398
非常勤	70,708	73,400	78,169	116,297
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,645	4,744	4,747	4,748
常勤職員	4,776	5,026	5,128	5,712
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・常勤役員を1人減、理事長を月固定額から13,000円/日に切替→役員報酬額を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・歴博館長を月固定額から45,000円/日に切替→役員報酬額を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,461,671	1,618,122	1,564,321
	基本財産運用益	16,744	16,502	16,502
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	259,087	340,256	270,723
	自主事業収益	259,087	340,256	270,723
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,185,769	1,261,318	1,277,049
	その他経常収益	71	46	47
	経常費用	1,463,274	1,600,363	1,565,531
	事業費	1,440,962	1,579,819	1,545,626
	公益目的事業費	1,355,271	1,504,168	1,458,942
	収益目的事業費	85,691	75,651	86,684
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	22,312	20,544	19,905
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,603	17,759	▲ 1,210
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,603	17,759	▲ 1,210	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,603	17,759	▲ 1,210	
一般正味財産期首残高	36,561	34,958	52,717	
一般正味財産期末残高	34,958	52,717	51,507	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)	16,385	16,943	16,943
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 16,744	▲ 37,610	▲ 16,501
	当期指定正味財産増減額	▲ 359	▲ 20,667	442
指定正味財産期首残高	1,023,129	1,022,770	1,002,103	
指定正味財産期末残高	1,022,770	1,002,103	1,002,545	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,057,728	1,054,820	1,054,052	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	353,390	359,390	370,022
役員分	15,804	16,044	14,285
職員分	337,586	343,346	355,737

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	1,363,383	1,401,407	1,367,561
	流動資産	269,401	286,375	249,498
	現金預金	198,719	173,677	159,798
	未収金	56,709	95,530	74,062
	有価証券			
	その他流動資産	13,973	17,168	15,638
	固定資産	1,093,982	1,115,032	1,118,063
	基本財産	1,001,661	1,002,103	1,002,544
	特定資産	86,939	90,421	99,663
	その他固定資産	5,382	22,508	15,856
	有形固定資産	252		
	無形固定資産	5,130	22,508	15,856
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	305,655	346,587	313,508
	流動負債	218,716	256,166	213,845
	短期借入金			
	その他流動負債	218,716	256,166	213,845
	固定負債	86,939	90,421	99,663
	長期借入金			
その他固定負債	86,939	90,421	99,663	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,057,728	1,054,820	1,054,053
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,022,770	1,002,103	1,002,545
	うち補助金	21,109		
	(基本財産充当額)	1,001,661	1,002,103	1,002,545
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	34,958	52,717	51,508
	代替基金			
その他一般正味財産	34,958	52,717	51,508	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	1,363,383	1,401,407	1,367,561	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	1,123,526	1,144,927	1,199,339
補助金	209,304	218,121	219,441
事業費補助金	179,276	188,243	190,552
運営費補助金	30,028	29,878	28,889
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	914,222	926,806	979,898
内 随意契約額※	914,222	926,806	979,898
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

事業費補助金:事務局及び市民芸術文化会館で実施する文化事業に対する補助。入場料収入等の自主財源による費用での不足分を補う。
 指定管理料 :23年度 — 歴史博物館・旧税関庁舎等が過去2回の実績により、3回目からは公募から非公募による選定となった。
 また当該年度から新たに旧小澤家住宅の指定管理を受託し、運営開始(同じく非公募)。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	1,057,728	1,054,820	1,054,053
公益目的保有財産	▲ 232,521	▲ 247,576	▲ 243,654
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,522	▲ 774,481	▲ 774,746
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 21,109	▲	▲
遊休財産額	29,576	32,763	35,653

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益	当期経常増減額	▲ 1,603 千円	17,759 千円	▲ 1,210 千円
自己資本比率	純資産	77.6 %	75.3 %	77.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	123.2 %	111.8 %	116.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.6 %	97.4 %	96.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	57,728 千円	54,820 千円	54,053 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	92.6 %	94.0 %	93.2 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	45.82	45.91	40.92
	遊休財産額			
資金運用	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	<input type="radio"/> ① 運用方針を明文化し、それによって運用している。		<input type="radio"/>
		<input type="radio"/> ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。		<input type="radio"/>
		<input type="radio"/> ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		<input type="radio"/>
		<input type="radio"/> ④ 元本割れのリスクはない。		<input type="radio"/>

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	13.0 %	10.9 %	8.7 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	76.9 %	70.8 %	76.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.1 %	1.8 %	1.8 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり売上高	事業収益	2,816 千円	3,781 千円	2,943 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	▲ 17 千円	197 千円	▲ 13 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.5 %	1.3 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	243 千円	228 千円	216 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	24.2 %	22.2 %	23.7 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.5 %	4.5 %	3.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上(歴史博物館・旧税関庁舎等) 同上(旧小澤家住宅)	計画期間 平成26 平成30 平成23 ~ 平成27 平成23 平成27 年度
概要・数値目標			
<p>芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。</p> <p>なお、昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」に参加しており、その検討成果を踏まえて、行政との役割分担、財団の全市の役割や財団の目指す方向性とそれらを実現する組織体制等をマネジメントする財団全体の中長期計画を策定作業中。</p>			
	無	未策定理由	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度～ 依頼先職種	● 有 依頼時期 平成7年度～ 依頼先職種(税理士)
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～ 市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18～)、設備運 転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19～)を実施 公益法人会計基準への対応	
	無	<ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人会計基準(H18～H23) - 事務効率化を図るため財務システムを導入(H21～) ・新新公益法人会計基準(H24～) - 24年度開始に向けた上記財務システムの改修(H23) - 改修後のシステムの運用及び微調整(H24) 	

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～ 各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研 修を年度毎のスケジュールにより開催	
	無	<ul style="list-style-type: none"> ・契約関係研修(H21) ・接遇研修(H22 → 震災の影響により翌年度に順延) ・接遇研修、情報セキュリティ研修(H23) ・庶務研修(H24～H25にかけて実施) 	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																														
●	有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程																												
	無	未整備理由	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>平成17年度～</td> </tr> </table>	●	定款等	平成17年度～	●	事業内容	平成17年度～	●	役員名簿	平成17年度～	●	役員報酬	平成17年度～	●	事業報告	平成17年度～	●	正味財産増減計算書	平成17年度～	●	貸借対照表	平成17年度～	●	事業計画書	平成17年度～	●	予算概要	平成17年度～
●	定款等	平成17年度～																												
●	事業内容	平成17年度～																												
●	役員名簿	平成17年度～																												
●	役員報酬	平成17年度～																												
●	事業報告	平成17年度～																												
●	正味財産増減計算書	平成17年度～																												
●	貸借対照表	平成17年度～																												
●	事業計画書	平成17年度～																												
●	予算概要	平成17年度～																												

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		26年度は事業の着実な実施の結果、決算数値において、公益法人に求められている「収支相償」及び「公益目的事業比率」の認定基準を達成することができた。			
①	今後の改善・対応方針等	27年度以降においても、柱となる指定管理事業の遂行の中で、引き続き公益認定基準の保持に努める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	芸文・音文指定管理事業の受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行
	収支相償・公益目的事業比率のクリア	基準の保持	基準の保持	基準の保持	基準の保持

今後の取組み					
市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		市派遣職員からプロパー職員への切り替えは、単年度で大幅には進められないので、年々進めている。			
②	今後の改善・対応方針等	引き続き市と協議しながらプロパー職員の採用を進める。職員研修も継続的に実施する。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	市職員からプロパー職員へ切替え	実施	実施	実施
	職員研修	実施	実施	実施	実施

今後の取組み					
指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		厳しい経済情勢の中ではなるが、国等の補助金等の確保や魅力ある自主事業の実施により入場料収入のアップに努め、市民芸術文化会館では文化事業における自主財源比率の目標値を達成した。			
③	今後の改善・対応方針等	目標値をクリアしつつ、質の高いより魅力的な文化事業を企画・実施する。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）	進行管理	進行管理	進行管理
	入館者数の目標値達成（歴博・小澤）	当年度の進行管理と28年移行の設定	進行管理	進行管理	進行管理

今後の取組み						
各施設において安心・安全及び快適な利用のための維持管理に努めるとともに、今後、音楽文化会館の耐震改修を予定し、市民芸術文化会館については、必要な修繕計画の検討について、市と協議を進める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		両施設とも、必要な改修工事にかかる次年度予算を市と協議				
④	今後の改善・対応方針等	音楽文化会館は平成27年10月から耐震改修工事を実施。市民芸術文化会館は平成27年度に大規模改修計画を作成し、平成28年度以降順次実施していく、				
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	市民芸術文化会館	大規模改修実施計画の作成	改修実施	改修実施	改修実施
		音楽文化会館	耐震改修実施			

今後の取組み						
県民会館一体管理を踏まえ、各館の施設の特色を活かした、市民に向けて更なる魅力のある事業を検討・実施に取り組むことにより、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率の向上に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		平成27年4月1日から新潟県民会館の指定管理の実現に向け、新潟県、(公財)新潟県文化振興財団、新潟市と課題等を協議。				
⑤	今後の改善・対応方針等	芸文・音文・県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討していく。				
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	各施設利用率の目標値達成(芸文・音文・県民会館)	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理
		県民会館の指定管理	受託	受託	受託・指定管理者へ応募	受託

今後の取組み					
県民会館一体管理後の財団のマネジメント及び人材育成を含めた中長期財政計画の策定の取り組みを今後進めて行く。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」に参加し策定に着手。			
⑥	今後の改善・対応方針等	財団のマネジメント及び人材育成を含め中長期計画を策定する。			
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	財団のマネジメント及び人材育成の取組策定	策定	進行管理	進行管理

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」に参加し策定に着手。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今年度策定の中長期計画においても新潟市文化都市ビジョンと連携した事業のあり方を検討していく。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市ビジョンと連携した事業の検討・実施		実施	実施	実施	実施
工程						

今後の取組み						
上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」に参加し策定に着手。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今年度中に策定予定。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	中長期計画の策定		策定	進行管理	進行管理	進行管理
工程						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益目的事業を着実に遂行した結果、26年度の決算では、公益財団法人に求められている、収支相償、公益目的事業比率の認定基準を達成することができた。厳しい経済情勢の中ではあるが、一層の健全化に努めていく。
団体の自立性	市派遣職員の中からプロパー職員への切替えを引き続き実施した。 今後も市所管課との密接な連携を維持し、職員研修の充実を図り、職務能力の強化を進め、将来の財団管理職候補の育成を視野に入れながら、財団の自立性を高めていく。
経営の効率性・適正性	受託している施設管理について、安心・安全を前提に、委託事業の統合や複数年契約等により、市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体管理を進めて来ており、今後も経営の効率化を図るため可能な範囲内で経費節減に努める等、より効率性を高めていきたい。 文化事業については、公益目的事業の実施が第一義ではあるが、自主財源比率の目標値は達成できた。
その他	財団の自立性の観点から市職員の削減、プロパー職員の管理職登用・新規採用を行ってきた。 ・市派遣職員 26年度4人 → 27年度2人（-2） ・市兼任職員 26年度9人 → 27年度8人（-1） ・プロパー職員の管理職登用 25年度1人（副参事） ・プロパー職員の採用 26年度42人 → 27年度45人（+3）
総括的な所見	
公益財団法人移行後、財団の設立目的としている市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造へ寄与するため、また、公益認定基準を達成するための公益目的に沿った指定管理事業等を遂行してきた。 今後も指定管理者として市との連携は不可欠であるため、市の文化施策との整合性を図りながら事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	市からの派遣職員を段階的に減員し、団体の自立性を高めている点や、新潟市民芸術文化会館については、利用者が年々増加している点について評価できる。
課題及び改善すべき事柄	平成27年度から、新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館に加え、県民会館が一体管理の対象施設となったが、各施設の特徴を活かし、効率的な運営に取り組んでいただきたい。 新潟市民芸術文化会館については、平成27年度に大規模改修実施設計を行い、平成28年度より3カ年計画で大規模改修工事を行う予定だが、安全性の確保と機能保全に留意して進めていただきたい。
今後の指導方針	各種文化事業の充実及び継続的な増益に繋げるため、自主事業収入の増益や市以外からの補助金等の確保に努力いただき、魅力ある事業運営を進めてもらいたい。

【今後の取組み】

①	行政との役割分担、新潟市文化都市ビジョンと連携した事業の実施、財団の全市的な役割等とそれらを実施する組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期計画を策定。（平成28年3月理事会へ報告予定）
②	新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努める。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>市派遣職員からプロパー職員への切換えは着実に進行中であり、研修についても継続して実施されており、改善している。</p> <p>文化関連団体のための中長期計画の作り方や現状把握の仕方などを学ぶ研修会に参加し、計画の策定に着手するなど、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した計画策定に向けた努力や、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業のあり方を検討する努力は実施しており、改善傾向にある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。</p> <p>複数館を効果的に一体管理するためにも、法人全体の観点で管理、運営のあり方を検討し、改善策を決定する横断的組織を整備する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成28年2月25日 理事長 小池泰子</p> <p>評価いただいた指定管理業務の遂行、プロパー職員への切替等々は、引き続き着実に実施していきます。</p> <p>市ビジョンと連携した文化振興事業を実施するとともに、複数館を一体管理するメリットを活かし、今後も経費の節減に努め、利用者増に相乗効果のある事業の検討も行っていきます。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、自主財源比率の目標値達成を継続できる事業の実施とともに更に経費節減を図る等効率的な施設管理運営に努める。				
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）	進行管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	
	入館者数の目標値達成（歴博・旧小澤）	当年度の進行管理・28年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理	

改善指示事項						
新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	各施設の指定管理業務を着実に遂行しながら、加えて施設の一体管理のメリットを活かせるような事業検討を行っていく。				
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	進行管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	
	県民会館の指定管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・30年度以降の設定	進行管理	